令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　（申立人）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

令和７年度特定食品関連事業者非該当申告書

依頼があった令和７年度特定食品関連事業者減量計画書の提出につきまして、以下を理由に京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例に規定される特定食品関連事業者に該当しないことをお知らせします。

なお、次年度以降、再び面積要件に該当することになった場合は御報告のうえ、特定食品関連事業者減量計画書を提出いたします。

　対象となる京都市内の店舗等※が１店舗のみ

※フランチャイズ店のほか、本社等の管理部門の事務所や倉庫等の物流拠点を含む。以下同じ。

　対象となる京都市内の店舗等が２店舗以上だが、床面積の合計が３，０００平方メートル未満のため。

店舗等の数

床面積の合計　　　　　　　　　　　　　　平方メートル

　対象となる京都市内の店舗等２店舗以上かつ床面積の合計が３，０００平方メートル以上であるが、年間を通じた休業により令和６年度に営業していた事業所の床面積の合計が３，０００平方メートル未満になるため。

店舗等の数

床面積の合計　　　　　　　　　　　　　　平方メートル

　　　　　　　　　 内、年間休業店舗等の数

床面積の合計　　　　　　　　　　　　　　平方メートル

* 上記のいずれかにチェックをし、必要事項を記入してください。
* いずれも令和７年４月１日時点の店舗等の数、床面積の合計を記入ください。